

平成21年度

主要施策成果説明書
総合計画実施状況報告書

山 梨 県

地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の
全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例
第 4 条の規定に基づき、平成 21 年度の決算に
係る主要な施策の成果及びチャレンジ山梨行動
計画の実施状況の概要に関する報告書を次のと
おり提出します。

平成 22 年 9 月

山梨県知事 横 内 正 明

平成21年度 主要施策成果説明書 目次

総合計画実施状況報告書

1 「変える・やまなし」の実現

1 創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	1
2 簡素でスピーディーな県政の推進	5
3 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	11
4 地方分権の推進と道州制への対応	15

2 「力みなぎる・やまなし」の実現

1 「やまなしブランド」の確立と販路拡大	19
2 未来につながるはつらつとした農業の振興	27
3 健全な森づくりと力強い林業の振興	33
4 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興	39
5 新産業創出への支援	47
6 競争力のある商業の振興	53
7 経済・雇用対策の推進	57

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

1 危機管理体制の確立と地域防災力の強化	59
2 あたたく多様な子育て支援	69
3 安心して暮らせる地域福祉の推進	73
4 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	81

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

1 豊かな学びを支える教育環境の整備	87
2 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実	93
3 明るく活力に満ちたスポーツの振興	99
4 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上	103
5 県立文化施設の整備・活用	109

5 「さわやか・やまなし」の実現

1 豊かな環境の保全と継承	115
2 循環型社会システムの構築	125

6 「つどう・やまなし」の実現

1 国内外に向けた山梨の魅力発信	131
2 時代のニーズを満たす多様な観光の振興	137

7 「むすぶ・やまなし」の実現

1 県土を形成する骨格道路網の整備	145
2 鉄道の利便性向上と地域航空の検討	149
3 情報ネットワークの活用	153
4 多様な分野における国際交流の推進	157

注) 1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業会計については、事業会計名を記載している。

2. 事業費 …… 県、国、市町村及び民間等の支出額の総計を記載している。

1 「変える・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	----------	----------------------

政策	1	創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	5	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 予算や制度がなく、前例もないといった言い訳をせず、困難なことであっても、県民生活に必要なことであれば、創意工夫をこらし、新しい解決法に挑戦する県政を推進します。</p>					
平成21年度の主な取り組み状況	項 目			頁	担当部局
	○ 職員提案制度の活用			P.2	知 事 政 策 局
	○ 能力開発研修の実施			P.2	知事政策局・総務部
	○ プロジェクトチーム編成の推進			P.2	知 事 政 策 局
	○ 人事評価制度の拡充			P.3	総 務 部
	○ 人事評価結果の適切な反映			P.3	総 務 部
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			27 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			15 百万円	
	前年度までの事業費			9 百万円	
	本年度の事業費			6 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	職員提案件数	29 件 (H18)	300 件 (H22)	466 件 (H21)	161.3

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 職員提案制度 の活用 【行政改革推進課】	———	<p>職員の自由な発想と創意工夫を県行政に活かすため、政策や特定の課題に対する提案及び業務改善に関するアイデアを庁内から広く募集し、その活用を図った。</p> <p>政策提案及び課題提案については85件の提案があり、最優秀賞の「ワンフレーズ広報」等が平成22年度に事業化されるなど、職員の県政に対する参加意識や挑戦意欲を高め、また、業務改善については、職員又は所属から寄せられたアイデアについて庁内LANを活用してその共有化を図ることにより、業務の簡素化、効率化等を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案 55件 ・課題提案 30件(テーマ1：安心できる医療体制の整備 11件、テーマ2：新たな農業振興策 19件) ・業務改善 381件
2 職員研修の充 実・強化 【行政改革推進課】 【人 事 課】	人 事 管 理 費 (3,419) 2,808	<p>社会経済情勢の変化や地方分権の推進などに的確に対応していくため、県民ニーズに即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を開発する職員研修を充実させるとともに、組織力向上のためのマネジメント能力の養成や公務員倫理の徹底、事務処理ミスの防止に関する研修を実施した。</p> <p>これにより、職員の能力開発、意識改革の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発研修の実施 11科目 実践的政策形成、立法政策企画立案等 ・新任監督者のマネジメント研修の実施 本庁、出先リーダー対象 ・公務員倫理研修、事務処理ミス防止研修の充実 階層別研修等で実施
3 プロジェクトチ ームの積極的な 編成 【行政改革推進課】	———	<p>重要課題に迅速、果敢に対応するため、プロジェクトチームの編成を推進した。</p> <p>これにより、プロジェクトチーム数が制定前の2から、平成21年度には5に拡大するなど、部局横断的な課題の解決を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム設置数 5 (平成22年3月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 人事評価制度 の拡充 【人 事 課】	人 事 管 理 費 (2,844) 2,241	<p>職員の能力、実績、努力等を的確に把握して適正に評価するために、管理職人事評価制度の一層の制度改善を図るとともに、一般職員全員を対象とした試行を実施した。</p> <p>また、目標設定数の緩和やシステム入力 of 簡素化を行い、より効率的な制度運用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職人事評価制度の実施 ・一般職の人事評価制度の試行 ・新任の評価者等を対象に、人事評価制度研修を実施
5 人事評価結果 の適切な反映 【人 事 課】	—————	<p>人事評価の結果を、適材適所の人事配置など、人材の効率的活用による組織力の向上を図るための基礎データとして総合的に活用した。</p> <p>これにより、能力、実績に基づく人事管理の一層の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の人事評価結果の人事管理への反映 能力評価結果の昇給への反映 業績評価結果の勤勉手当への反映 ・一般職の人事評価の反映手法の検討 制度を試行し、反映に向けた課題を抽出

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	1	「変える・やまなし」の実現
------	---	---------------

政策	2	簡素でスピーディーな県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	13	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 県民を取り巻く社会経済情勢が著しく変化する中、県民の県政に対する要望は、ますます高度化・多様化するとともに、切実なものになっています。こうした要望に、的確かつスピーディーに応じていく県政を推進します。また、財政健全化に向け、県債削減や税収増に取り組むとともに、さらなる行政経費の削減を図るため、徹底した行政改革に取り組めます。</p>					
平成21年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 山梨県経済財政会議の開催		P.6	知事政策局	
	○ ふるさと納税制度の普及・啓発		P.6	知事政策局	
	○ 県立大学の公立大学法人への移行準備		P.7	総務部	
	○ 県立病院の中期目標の作成		P.7	福祉保健部	
	○ 県政クイックアンサー制度の実施		P.7	知事政策局	
	○ 公共土木施設の長寿命化計画の策定		P.8	県土整備部	
	○ 山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の推進		P.8	県土整備部	
	○ 一般競争入札の拡大		P.9	県土整備部	
	○ 総合評価方式の拡充		P.9	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		5,343 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,754 百万円		
	前年度までの事業費		1,567 百万円		
	本年度の事業費		3,187 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	ネーミングライツ導入による新たな収入	— (H18)	40 百万円/年 (H22)	H22 導入予定	
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く。）	8,631 億円 (H18)	8,250 億円 (H22)	8,300 億円 (H21)	86.9
	総職員数の削減率	— (H19.4.1)	4.2% (H23.4.1)	4.1% (H22.4.1)	97.6
	県政クイックアンサー制度による県民の意見等への平均回答日数	7.2 開庁日 (H18)	5.0 開庁日 (H22)	3.8 開庁日 (H21)	154.5
予定価格 1 千万円以上の公共工事の入札における一般競争入札の割合	26.0% (H18)	100.0% (H22)	100.0% (H21)	100.0	

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 山梨県経済財政会議の開催 【知事政策局】	企画総務費 (1,594) 566	<p>本県の行財政運営や経済・産業政策等に民間の視点・発想を取り入れるため、有識者等からなる「山梨県経済財政会議」を開催した。</p> <p>これにより、委員より行政改革や予算編成についていただいた提言を県政運営に反映させた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県経済財政会議の開催 3回
2 ネーミングライツの導入 【行政改革推進課】	———	<p>ネーミングライツによる新たな自主財源の確保を目指し、検討・準備を行った。</p> <p>これまで、県内外の28社に案内を行ったものの、経済情勢の悪化により、導入には至らなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 先進事例の調査研究 募集方法等の検討 平成21年度の企業への案内 11社
3 ふるさと納税制度の普及・啓発 【知事政策局】	企画総務費 (1,107) 1,107	<p>本県へのふるさと納税の促進を図るため、制度の積極的なPRを行った。</p> <p>これにより、平成21年度は、133件、1,821万3千円のふるさと納税をお寄せ頂いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページによる情報発信 県外イベント等での啓発 3回 山梨県人会連合会との連携強化
4 新たな行政改革大綱の推進 【行政改革推進課】	———	<p>「県財政の改革」、「県庁の改革」、「行政サービスの改革」の三つを柱として策定した「山梨県行政改革大綱」に基づき、県庁一丸となって改革を進めた。</p> <p>また、「行政改革大綱」の取組状況について検証を行い、ホームページで公表するとともに山梨県経済財政会議への報告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県行政改革大綱の概要 <ul style="list-style-type: none"> 改革期間 平成19年度から平成22年度(4年間) 内 容 改革項目24 具体的な取り組み64 平成20年度の取組状況の報告 <ul style="list-style-type: none"> 山梨県経済財政会議 平成21年9月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 県立大学への 公立大学法人 制度の導入 【私学文書課】	大 学 費 (39,388) 38,256	<p>自主的・自律的な法人運営のもと、地域ニーズや時代の変化に柔軟・的確に対応し、個性豊かな魅力ある大学づくりを推進するとともに、経営の効率化を図るため、県立大学の公立大学法人化に向けた検討、諸準備を行い、平成 22 年 4 月 1 日に公立大学法人山梨県立大学を設立した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内検討委員会の開催 4 回
6 県立中央病院 の経営内容の 分析 【医 務 課】	—	<p>経営内容を分析するため、平成 20 年度に整備した新情報システムを用い、分析手法の検討を行いながら、コスト管理型経営の確立に向け取り組んだ。</p> <p>これにより、診療科別診療報酬の把握が容易となり、診療科別比較が行えるようになるなど経営健全化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コスト把握の可能な新情報システムの運用
7 県立中央病院 の経営健全化 【医 務 課】	(病院事業会計) (2,998,129) 2,983,333	<p>地方独立行政法人への移行のため、関係条例等の整備、法人の設立や権利承継に関する手続を行うとともに、新たな財務会計制度や組織・人事・給与制度の構築、情報システムの改修・導入などを行った。</p> <p>また、地方独立行政法人の財務基盤確立のための出資を行い、当初の予定どおり、平成 22 年度から地方独立行政法人の運営が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標の作成 独立行政法人山梨県立病院機構評価委員会の開催 6 回
8 県政クイック アンサー制度 の実施 【広聴広報課】	広 報 費 (621) 591	<p>県民のニーズに迅速に対応するスピーディーな県政を実現するため、県政への意見や要望に対して 1 週間以内に回答する「県政クイックアンサー制度」を実施した。</p> <p>これにより、平均回答日数 3.8 日という迅速な回答を行い、内容によっては、職員が直接県民のもとに向くなど、迅速かつ丁寧に対応する姿勢が定着した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クイックアンサー制度 受付件数 325 件 平均回答日数 3.8 開庁日

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 公共土木施設の長寿命化計画の策定 【道路管理課】 【治水課】 【下水道課】	道路橋りょう総務費 (81,080) 48,620 [32,460] 河川改良費 (60,000) 12,040 [47,960] 流域下水道建設費 (流域下水道事業特別会計) (26,090) 26,090	高齢化する公共土木施設を、長期間安全に利用することができるよう、効率的な管理手法として長寿命化計画を策定した。 これにより、効率的な維持管理を行うための準備が進み、一部の公共土木施設において長寿命化対策に着手した。 ・橋梁長寿命化修繕計画の策定・整備 国道 358 号外 6 路線 22 橋 ・河川管理施設の長寿命化計画の策定 5 箇所 ・下水道処理場の長寿命化計画の策定 基礎調査の実施
10 社会資本整備重点計画の推進 【県土整備総務課】	———	社会資本整備において、限られた財源をより効果的、効率的に活用するため、今後、重点的に整備すべき社会資本の方向性を示した「山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一」を推進した。 これにより、必要かつ緊急性の高い事業の選別と重点化を図った。 ・山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の推進
11 公共事業等評価の実施 【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】	一般管理費 (2,800) 1,519	公共事業、県単独公共事業について、事業の実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（事業予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、事業の妥当性・優先度、進捗状況、貢献度等を評価した。 これにより、公共事業評価に対する客観性、透明性の確保及び効果的、効率的な事業の実施に寄与した。 ・山梨県公共事業評価委員会の開催 5 回 意見書の提出 平成 21 年 11 月 ・評価対象事業 事前評価対象事業 10 事業 (総事業費 10 億円以上の新規事業) 再評価対象事業 22 事業 (事業着手後 5 年又は 10 年以上経過し、継続中の事業等) 事後評価対象事業 12 事業 (総事業費 10 億円以上の事業で事業完了後 5 年経過した事業等)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
12 一般競争入札 の拡大 【県土整備総務課】	土木総務費 (74,413) 74,409	<p>入札の競争性、透明性を高め、談合を防止するため、公共工事に係る一般競争入札の対象範囲を拡大した。</p> <p>これにより、1千万円以上のすべての工事で一般競争入札の実施を達成し、公共工事の入札及び契約の適正化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1千万円以上3千万円未満の工事における一般競争入札の本格実施 実施件数 550件
13 総合評価方式 の拡充 【技術管理課】	——	<p>公共工事の品質を確保するため、価格だけでなく技術力も評価し落札者を決定する総合評価方式を拡充した。</p> <p>これにより、3千万円以上の工事の74.8%について簡易型総合評価方式を実施し、良質な社会資本の整備に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易型総合評価方式の拡大 実施件数 526件 標準型総合評価方式の試行 2件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	1	「変える・やまなし」の実現
------	---	---------------

政策	3	県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 情報の公開なくして県政に対する県民の理解や協力を得ることはできません。情報の公表・提供の一層の充実を図ります。また、「正確な情報は常に現場にあり、県民にある」ことを基本に、現場からの情報を重視し、県民との普段着の対話を進め、県民とともに創る県政を推進します。</p>					
平成21年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 行政文書の公表・提供情報の拡充		P.12	総務部	
	○ 閲覧可能情報の充実		P.12	総務部	
	○ チャレンジミッションの公表		P.12	知事政策局	
	○ 広聴広報機能の強化		P.13	知事政策局	
	○ 知事交際費のホームページ上での公開		P.13	知事政策局	
	○ 県政ひざづめ談議の開催		P.14	知事政策局	
	○ 県政出張講座の実施		P.14	知事政策局	
	○ やまなし女性の知恵委員会の開催		P.14	企画県民部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		1,181 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		893 百万円		
	前年度までの事業費		610 百万円		
	本年度の事業費		283 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	情報公開度	全国下位 (H18)	全国上位 (H22)	全国中位 (H21)	50.0 注)
	開示請求によらない閲覧可能情報の件数	0 件 (H18)	40 件 (H22)	51 件 (H21)	127.5

注)「情報公開度」の進捗率は、全国順位を5段階に区分し算出

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 情報公開の推進 【私学文書課】	———	<p>県民の県政への参加を推進するため、行政文書開示請求に対する情報公開度で全国トップクラスを目指し、より徹底した公開に努めるとともに、各種施策情報の積極的な公表や提供を行った。</p> <p>これにより、開示・不開示決定に対する不服申し立て件数が1件のみになるなど、着実な情報公開の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の推進徹底のための庁内会議の開催 3回 ・行政文書のより徹底した開示 ・公表・提供情報の拡充 2,318件
2 審議会等に係る情報公開の充実 【私学文書課】	———	<p>県民の県政への理解と信頼を深めるため、審議会等の開催予定、公開方法などの事前周知や会議録などの迅速な公開を実施した。</p> <p>これにより、行政運営の透明性や信頼度の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の会議開催の周知 ・審議結果等の公開
3 閲覧可能情報の充実 【私学文書課】	———	<p>透明性の高い、開かれた県政運営を行うため、過去において開示請求が多く、原則的に全部開示可能な行政文書について、請求によらない閲覧を実施した。</p> <p>これにより、開示請求の件数が減少傾向となるなど、県民の利便性の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象行政文書の抽出及び請求によらない閲覧の実施 主要事業の予算要求・査定状況、試験問題、国直轄事業等負担金の支出状況など 13件
4 チャレンジミッションの公表 【知事政策局】	———	<p>年度当初に知事が示す重点方針に従い、各部局等が重点的、戦略的に取り組む、施策・事業等を、チャレンジミッションとして公表した。</p> <p>これにより、県の目指している方向性や県が置かれている状況について、県民理解の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・53 施策・事業を公表 平成 21 年 4 月 ・53 施策・事業の進捗状況を公表 中間報告 平成 21 年 9 月 最終報告 平成 22 年 3 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 広聴広報機能の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (275,247) 272,732 諸 費 (8,599) 8,591	<p>県民の声を広く県政に反映するとともに、県内外への県政情報の発信力を高めるため、メディアミックスの考え方を取り入れ、県ホームページや広報誌等の機能を強化した。</p> <p>特に、テレビ番組では、放送時間等の改善により視聴率が平均 2.2 ポイント向上するなど、広聴広報機能の強化に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページの強化 <ul style="list-style-type: none"> 動画コンテンツ配信機能の強化、システムの改良 ・県政だより「ふれあい」の編集・発行 <ul style="list-style-type: none"> 月刊号・特集号の発行 ・テレビとホームページの連携 <ul style="list-style-type: none"> 県ホームページと連携 <ul style="list-style-type: none"> テレビ番組 延べ 100 本放送 (株)山梨放送、(株)テレビ山梨 テレビCM 4 本作成 延べ 540 回放送 (株)山梨放送、(株)テレビ山梨
6 知事交際費の公開 【秘書課】	—————	<p>県政の透明性や信頼度を向上させるため、個人情報に特段の配慮が必要な場合などを除いて、その執行状況をホームページ上で公開した。</p> <p>また公開に当たっては、迅速性に配慮し、前月実績を翌月末日までにホームページで公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上での公開
7 審議会等の委員の公募制の拡充 【行政改革推進課】	—————	<p>審議会等の審議内容に幅広い県民の意見を反映させるため、公募に関する指針に基づき、委員の公募制を拡充した。</p> <p>これにより、平成 21 年度末の公募制導入率は 28.9 %となり、目標の 30%まであと一步となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募制を導入済の審議会等 90 機関中 26 機関 公募制導入率 28.9% (平成 22 年 3 月末現在)
8 審議会等の委員への女性の登用 【行政改革推進課】	—————	<p>県の施策等に女性の意見を反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用した。</p> <p>これにより、女性の登用率は、平成 18 年度末の 36.2%から、平成 21 年度末には 37.0%に向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性委員 371 人 女性登用率 37.0% (平成 22 年 3 月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 県政ひざづめ 談議の開催 【広聴広報課】	広 報 費 (842) 687	<p>県民総参加の県政を推進するため、県民と知事が直接、県の現状や将来、あるいは県政全般の諸施策などについて、普段着の対話を行う「県政ひざづめ談議」を実施した。</p> <p>これにより、中小企業への支援対策等の意見を施策に反映した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政ひざづめ談議の開催 20回 参加者 289人 テーマ 中小企業対策、産業振興、観光振興、ブランド化、障害者、子育て支援など
10 県政出張講座 の実施 【広聴広報課】	広 報 費 (218) 216	<p>県が重点的に取り組む施策や県民の関心が高いテーマなどについて、地域に出向き説明する県政出張講座を実施した。</p> <p>これにより、県民の県政に対する関心等も高くなり、また、職員が直接県民と意見交換する機会が増えたことで、県政に対する理解を深めることに寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政出張講座の実施 設定テーマ数 144項目 実施回数 100回 参加者 4,913人
11 やまなし女性 の知恵委員会 の開催 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (950) 855	<p>女性の知恵や感性を県政に活かしていくため、平成19年度以降、毎年度テーマに応じた「やまなし女性の知恵委員会」を設置し、様々な提案を受け、施策に反映した。</p> <p>これにより、幅広い県民の意見を県政に反映するとともに、女性の政策決定過程への参画の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開催 全体会 2回 テーマ別検討会 6回(2テーマ×3回) ・施策への反映 提案 21件(新規事業化9件、業務改良等12件)

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	4	地方分権の推進と道州制への対応	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 「暮らしやすさ日本一」に向けた県づくりの主役は、県下27の市町村です。地方分権を一層推進し、市町村の基礎自治体としての能力の向上を図るとともに、国・県・市町村の真に対等な協力関係を確立します。また、道州制への移行を視野に入れながら、隣接都県から必要とされ、大都会の人々が「美しい山の都、森の都」としてあこがれる、存在感のある山梨県をつくります。</p>					
平成 21 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 百花繚乱やまなしまちづくりセミナーの開催		P.16	総務部	
	○ 百花繚乱まちづくり推進資金の貸付		P.16	総務部	
	○ 辺地及び過疎地域の振興		P.16	総務部	
	○ 市町村合併の推進		P.17	総務部・県土整備部	
	○ 市町村への権限移譲の推進		P.17	総務部	
	○ 国の施策・予算に対する提案・要望の実施		P.17	知事政策局	
	○ 首都圏整備促進協議会への参画		P.18	知事政策局	
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		17,999 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		11,758 百万円		
	前年度までの事業費		8,893 百万円		
	本年度の事業費		2,865 百万円		
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	新たな市町村への権限移譲推進計画に基づき移譲する事務・団体数	0 事務・団体 (H18)	216 事務・団体 (H21)	279 事務・団体 (H21)	129.2

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
<p>1 百花繚乱のまちづくり活動への支援</p> <p>【市町村課】</p>	<p>市町村振興費 (559) 474</p>	<p>市町村のまちづくり活動の活性化や気運の醸成を図るため、創意工夫に富んだ特色あるまちづくりに関する情報を発信するとともに、県民と行政が、まちづくりについてともに学び、考える機会を提供し、地域のまちづくり活動の育成支援に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談コーナー、プロジェクトチームの運営 ・百花繚乱やまなしまちづくりセミナーの開催 <p>平成 21 年 11 月 参加者 100 人</p>
<p>2 百花繚乱のまちづくりの促進</p> <p>【市町村課】</p>	<p>市町村振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (2,080,000) 771,300</p>	<p>市町村の特色あるまちづくりを促進するため、市町村振興資金に貸付枠を設定し、関連施設の整備に対して資金の貸付を行い、市町村の振興と財政の円滑な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百花繚乱まちづくり推進資金の貸付 <p>貸付額 771,300 千円 貸付先 8 団体 76 事業</p>
<p>3 辺地及び過疎地域の振興</p> <p>【市町村課】</p>	<p>辺地振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (100,000) 89,800</p> <p>過疎地域振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (150,000) 127,500</p>	<p>辺地や過疎地域における生活水準の向上や基盤整備を促進するため、それぞれの地域における公共施設の整備に対して資金の貸付を行い、辺地・過疎地域の振興と市町村財政の円滑な運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・辺地振興資金の貸付 ・過疎地域振興資金の貸付 <p>貸付額 89,800 千円 貸付先 4 団体 11 事業</p> <p>貸付額 127,500 千円 貸付先 5 団体 10 事業</p>
<p>4 市町村自立推進プログラムの推進</p> <p>【市町村課】</p>	<p>—————</p>	<p>市町村の自立性の向上を図り、地方分権時代にふさわしい国・県・市町村の真に対等な協力関係を構築するため、市町村自立推進プログラムを推進した。</p> <p>これにより、市町村への権限移譲や自主的な市町村合併の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の自主的・自立的な行財政運営に向けた支援等

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 市町村合併の 推進 【市町村課】 【道路整備課】	市町村振興費 (769,530) 768,804 土木総務費 (1,296,705) 967,452 [329,253]	<p>基礎自治体である市町村の行財政基盤の強化を図るため、山梨県市町村合併推進構想に基づき、自主的な市町村合併を積極的に推進し、平成22年3月の増穂町と鵜沢町の合併により、県内市町村数は27となった。また、合併市町村間の連携強化に向けた道路整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 構想に基づく市町村合併の推進 富士川町誕生（増穂町・鵜沢町の合併） 平成22年3月 合併市町村間の道路整備 甲斐芦安線 南アルプス市野牛島地内 延長0.3km 北杜八ヶ岳公園線 北杜市高根町下黒沢地内 延長0.3km
6 県から市町村 への権限移譲 【市町村課】	市町村振興費 (129,516) 129,516	<p>市町村を中心とした豊かで自立性の高い地域社会を形成していくため、県から市町村への権限移譲に関する推進計画に基づき、目標を上回る権限移譲を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 権限移譲 目標 216 事務・団体（平成19年度～平成21年度） 実施 279 事務・団体（平成21年度末現在）
7 国の施策・予算 に対する提案・ 要望の実施 【知事政策局】	企画総務費 (857) 810	<p>本県独自の実効性ある施策・事業を実施するため、地域の実情に即した各種制度の創設などについて、市町村と連携しながら、国に対して提案・要望した。</p> <p>これにより、地方交付税が全国ベースで1兆1千億円増額されるなど、本県の円滑な行財政運営に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 提案・要望活動の実施 2回 提案・要望件数 92件 (新規・一部新規 54件、継続 38件)
8 知事補佐官の 設置 【知事政策局】	———	<p>平成19年4月に知事補佐官を設置し、富士・東部地域の行政ニーズを踏まえた施策展開に努めた。</p> <p>これにより、郡内地域の情報収集や、市町村長の意見集約などを行い、その結果を本庁にスムーズに伝え、県政への反映に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地元の行政ニーズの把握と課題の解決

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
9 道州制に向けた隣接都県等との連携強化 【知事政策局】	企画総務費 (150) 150 諸 費 (1,200) 1,000	道州制への移行を視野に入れながら、本県を含む首都圏に共通する課題の解決に向け、隣接都県等との広域的な連携を強化した。 ・首都圏整備促進協議会への参画 4回 ・関東知事会への参画 2回
10 道州制の調査・検討への参画 【知事政策局】	諸 費 (8,297) 8,297	道州制の検討に当たり、真の分権型社会の確立につながる制度となるよう、全国知事会における議論や調査・検討等に参画し、国に対して積極的に提言した。 これにより、道州制の調査・検討に寄与した。 ・全国知事会における調査・検討への参画 4回